



平成27年11月12日

各 位

会 社 名： 日新電機株式会社
代 表 者 名： 代表取締役社長
小 畑 英 明
(コード番号 6641、東)
問 合 せ 先： 経理部長 舌間 修平
(TEL : 075-864-8315)

**(訂正・数値データ訂正) 「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、平成27年10月28日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成28年3月期第2四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成27年7月23日付「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

以 上

(訂正後)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月23日
上場取引所 東

上場会社名 日新電機株式会社
 コード番号 6641 URL <http://nissin.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小畑 英明
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)舌間 修平 (TEL)075-864-8315
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,119	10.7	△79	—	5	—	△197	—
27年3月期第1四半期	16,365	△3.2	△652	—	△531	—	△360	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 505百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △136百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.85	—
27年3月期第1四半期	△3.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	125,642	78,785	60.2
27年3月期	124,948	79,109	60.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 75,683百万円 27年3月期 75,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
年 月 期	—	—	—	—	—
年 月 期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△3.1	800	△43.8	800	△49.6	500	△35.3	4.68
通期	120,000	12.1	10,500	17.6	10,500	14.1	6,500	28.6	60.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名)、除外 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	107,832,445株	27年3月期	107,832,445株
28年3月期1Q	957,416株	27年3月期	957,386株
28年3月期1Q	106,875,037株	27年3月期1Q	106,878,174株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、当社グループをあげて拡販に努めました結果、前年同期比10.7%増加の18,119百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が7,996百万円(前年同期比0.2%増)、「ビーム・真空応用事業」が3,044百万円(前年同期比47.3%増)、「新エネルギー・環境事業」が3,186百万円(前年同期比1.9%減)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が3,892百万円(前年同期比26.7%増)であります。「電力機器事業」では、官公庁向けが減少した一方、国内の電力会社向けが増加しました。「ビーム・真空応用事業」の増加は、高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置の増加等によります。「新エネルギー・環境事業」では、太陽光発電用パワーコンディショナ、水処理場向けともほぼ前年同期並みの売上高となりました。「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は、国内の一般民需の増加によるものです。

経常利益は、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めた結果、5百万円(前年同期は経常損失531百万円)となりました。「電力機器事業」の損失減少、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増益等により、前年同期と比べ537百万円の増益となりました。

特別損益項目につきましては、中国の子会社である日新高技電機(東莞)有限公司について、清算手続きの進捗に伴って増加すると見込まれる清算費用等を見積もり、関係会社整理損41百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、非支配株主に帰属する四半期純損益調整後の親会社株主に帰属する四半期純損失は、197百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失360百万円)となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部は、当第1四半期末で125,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ694百万円増加しました。営業債権の回収等により受取手形及び売掛金が減少しましたが、有価証券、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債の部は、当第1四半期末で46,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,018百万円増加しました。未払費用の支払い等はありませんでしたが、前受金が増加したこと等によるものです。

純資産の部は、当第1四半期末で78,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少しました。これは利益剰余金が四半期純損失や配当金の支払いで減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想(前回平成27年5月11日公表)につきましては、現時点では変更していません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,445	10,162
受取手形及び売掛金	49,529	37,611
電子記録債権	1,206	1,912
有価証券	8	6,008
たな卸資産	21,843	27,521
繰延税金資産	3,233	3,239
その他	4,143	4,516
貸倒引当金	△343	△367
流動資産合計	90,066	90,604
固定資産		
有形固定資産	24,786	24,582
無形固定資産	1,428	1,469
投資その他の資産		
その他	8,908	9,241
貸倒引当金	△242	△255
投資その他の資産合計	8,666	8,986
固定資産合計	34,881	35,038
資産合計	124,948	125,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,419	18,897
短期借入金	3,892	3,603
未払費用	6,784	4,054
未払法人税等	330	209
前受金	4,809	8,626
賞与引当金	—	1,452
その他の引当金	1,085	905
その他	3,084	2,348
流動負債合計	39,406	40,097
固定負債		
退職給付に係る負債	2,175	2,346
環境対策引当金	2,273	2,273
その他の引当金	533	553
その他	1,449	1,587
固定負債合計	6,432	6,760
負債合計	45,838	46,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	53,761	52,816
自己株式	△301	△301
株主資本合計	70,392	69,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	3,157
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	4,869	5,157
退職給付に係る調整累計額	△2,218	△2,075
その他の包括利益累計額合計	5,583	6,236
非支配株主持分	3,133	3,101
純資産合計	79,109	78,785
負債純資産合計	124,948	125,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,365	18,119
売上原価	12,097	13,032
売上総利益	4,268	5,086
販売費及び一般管理費	4,921	5,165
営業損失(△)	△652	△79
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	45	51
その他	108	69
営業外収益合計	171	140
営業外費用		
支払利息	37	31
貸倒引当金繰入額	—	13
その他	13	10
営業外費用合計	50	55
経常利益又は損失(△)	△531	5
特別損失		
関係会社整理損	—	41
特別損失合計	—	41
税金等調整前四半期純損失(△)	△531	△35
法人税等	△162	170
四半期純損失(△)	△369	△206
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△9
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△360	△197

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△369	△206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	231
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	△269	345
退職給付に係る調整額	185	144
その他の包括利益合計	232	712
四半期包括利益	△136	505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112	456
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギ ー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,977	2,066	3,248	3,072	16,365	—	16,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	4	0	193	255	△255	—
計	8,034	2,071	3,248	3,266	16,621	△255	16,365
セグメント利益又は 損失(△)	△596	△319	△27	26	△917	264	△652

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額264百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギ ー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,996	3,044	3,186	3,892	18,119	—	18,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	21	—	215	279	△279	—
計	8,038	3,065	3,186	4,107	18,398	△279	18,119
セグメント利益又は 損失(△)	△330	△396	△60	170	△616	537	△79

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額537百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用543百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成26年4月～ 平成26年6月)		当四半期 (平成27年4月～ 平成27年6月)		対前年同期比 増 減		前 期 (平成26年4月～ 平成27年3月)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金額	構成比(%)
電力機器事業	10,408	44.8	10,415	34.9	6	0.1	51,158	41.5
ビーム・真空応用事業	4,128	17.7	9,725	32.6	5,597	135.6	27,213	22.1
新エネルギー・環境事業	4,385	18.9	4,954	16.6	569	13.0	23,345	18.9
ライフサイクルエンジニア リング事業	4,329	18.6	4,731	15.9	401	9.3	21,590	17.5
合 計	23,252	100.0	29,826	100.0	6,574	28.3	123,306	100.0

2. 販売実績

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成26年4月～ 平成26年6月)		当四半期 (平成27年4月～ 平成27年6月)		対前年同期比 増 減		前 期 (平成26年4月～ 平成27年3月)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金額	構成比(%)
電力機器事業	7,977	48.7	7,996	44.1	18	0.2	47,282	44.2
ビーム・真空応用事業	2,066	12.6	3,044	16.8	977	47.3	16,185	15.1
新エネルギー・環境事業	3,248	19.9	3,186	17.6	△ 62	△ 1.9	24,033	22.4
ライフサイクルエンジニア リング事業	3,072	18.8	3,892	21.5	820	26.7	19,588	18.3
合 計	16,365	100.0	18,119	100.0	1,753	10.7	107,090	100.0

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成26年4月～平成26年6月)		当四半期 (平成27年4月～平成27年6月)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	4,363	26.7	5,671	31.3
その他	700	4.2	409	2.3
合 計	5,064	30.9	6,080	33.6

(訂正前)



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月23日
上場取引所 東

上場会社名 日新電機株式会社
 コード番号 6641 URL <http://nissin.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小畑 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 舌間 修平 (TEL) 075-864-8315
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,119	10.7	△104	—	△19	—	△349	—
27年3月期第1四半期	16,365	△3.2	△636	—	△515	—	△350	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 355百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △126百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.27	—
27年3月期第1四半期	△3.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	126,378	79,520	60.5
27年3月期	125,925	79,995	61.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 76,419百万円 27年3月期 76,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△3.1	800	△42.8	800	△48.8	500	△33.9	4.68
通期	120,000	12.1	10,500	16.3	10,500	12.9	6,500	24.0	60.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料P. 3をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	107,832,445株	27年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	957,416株	27年3月期	957,386株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	106,875,037株	27年3月期1Q	106,878,174株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 連結受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の売上高は、経営環境が厳しい状況にある中、当社グループをあげて拡販に努めました結果、前年同期比10.7%増加の18,119百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が7,996百万円(前年同期比0.2%増)、「ビーム・真空応用事業」が3,044百万円(前年同期比47.3%増)、「新エネルギー・環境事業」が3,186百万円(前年同期比1.9%減)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が3,892百万円(前年同期比26.7%増)であります。「電力機器事業」では、官公庁向けが減少した一方、国内の電力会社向けが増加しました。「ビーム・真空応用事業」の増加は、高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置の増加等によります。「新エネルギー・環境事業」では、太陽光発電用パワーコンディショナ、水処理場向けともほぼ前年同期並みの売上高となりました。「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は、国内の一般民需の増加によるものです。

経常損失は、企業体質の改革・強化を推進し、コストダウンなど当社グループをあげて収益向上に努めた結果、19百万円(前年同期は経常損失515百万円)となりました。「電力機器事業」の損失減少、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増益等により、前年同期と比べ495百万円の損失減少となりました。

特別損益項目につきましては、中国の子会社である日新高技電機(東莞)有限公司について、清算手続きの進捗に伴って増加すると見込まれる清算費用等を見積もり、関係会社整理損165百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、非支配株主に帰属する四半期純損益調整後の親会社株主に帰属する四半期純損失は、349百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失350百万円)となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部は、当第1四半期末で126,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円増加しました。営業債権の回収等により受取手形及び売掛金が減少しましたが、有価証券、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債の部は、当第1四半期末で46,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ927百万円増加しました。未払費用の支払い等はありませんでしたが、前受金が増加したこと等によるものです。

純資産の部は、当第1四半期末で79,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円減少しました。これは利益剰余金が四半期純損失や配当金の支払いで減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想(前回平成27年5月11日公表)につきましては、現時点では変更していません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,445	10,162
受取手形及び売掛金	49,529	37,611
電子記録債権	1,206	1,912
有価証券	8	6,008
たな卸資産	22,889	28,542
繰延税金資産	3,233	3,237
その他	4,073	4,233
貸倒引当金	△343	△367
流動資産合計	91,043	91,339
固定資産		
有形固定資産	24,786	24,582
無形固定資産	1,428	1,469
投資その他の資産		
その他	8,908	9,241
貸倒引当金	△242	△255
投資その他の資産合計	8,666	8,986
固定資産合計	34,881	35,038
資産合計	125,925	126,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,419	18,897
短期借入金	3,892	3,603
未払費用	6,784	4,054
未払法人税等	544	209
前受金	4,809	8,626
賞与引当金	—	1,452
その他の引当金	1,085	905
その他	3,084	2,348
流動負債合計	39,620	40,097
固定負債		
退職給付に係る負債	2,175	2,346
環境対策引当金	2,273	2,273
その他の引当金	411	553
その他	1,449	1,587
固定負債合計	6,309	6,760
負債合計	45,930	46,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	54,634	53,536
自己株式	△301	△301
株主資本合計	71,265	70,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	3,157
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	4,883	5,172
退職給付に係る調整累計額	△2,218	△2,075
その他の包括利益累計額合計	5,596	6,251
非支配株主持分	3,133	3,101
純資産合計	79,995	79,520
負債純資産合計	125,925	126,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	16,365	18,119
売上原価	12,081	13,058
売上総利益	4,284	5,060
販売費及び一般管理費	4,921	5,165
営業損失(△)	△636	△104
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	45	51
その他	108	69
営業外収益合計	171	140
営業外費用		
支払利息	37	31
貸倒引当金繰入額	—	13
その他	13	10
営業外費用合計	50	55
経常損失(△)	△515	△19
特別損失		
関係会社整理損	—	165
特別損失合計	—	165
税金等調整前四半期純損失(△)	△515	△185
法人税等	△156	173
四半期純損失(△)	△358	△358
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△9
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△350	△349

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△358	△358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	231
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	△269	346
退職給付に係る調整額	185	144
その他の包括利益合計	232	714
四半期包括利益	△126	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102	305
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギ ー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,977	2,066	3,248	3,072	16,365	—	16,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	4	0	193	255	△255	—
計	8,034	2,071	3,248	3,266	16,621	△255	16,365
セグメント利益又は 損失(△)	△580	△319	△27	26	△901	264	△636

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額264百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネルギ ー・環境 事業	ライフサイ クルエンジ ニアリング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,996	3,044	3,186	3,892	18,119	—	18,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	21	—	215	279	△279	—
計	8,038	3,065	3,186	4,107	18,398	△279	18,119
セグメント利益又は 損失(△)	△355	△396	△60	170	△642	537	△104

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額537百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、全社費用543百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成26年4月～ 平成26年6月)		当四半期 (平成27年4月～ 平成27年6月)		対前年同期比 増 減		前 期 (平成26年4月～ 平成27年3月)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金額	構成比(%)
電力機器事業	10,408	44.8	10,415	34.9	6	0.1	51,158	41.5
ビーム・真空応用事業	4,128	17.7	9,725	32.6	5,597	135.6	27,213	22.1
新エネルギー・環境事業	4,385	18.9	4,954	16.6	569	13.0	23,345	18.9
ライフサイクルエンジニア リング事業	4,329	18.6	4,731	15.9	401	9.3	21,590	17.5
合 計	23,252	100.0	29,826	100.0	6,574	28.3	123,306	100.0

2. 販売実績

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成26年4月～ 平成26年6月)		当四半期 (平成27年4月～ 平成27年6月)		対前年同期比 増 減		前 期 (平成26年4月～ 平成27年3月)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金額	構成比(%)
電力機器事業	7,977	48.7	7,996	44.1	18	0.2	47,282	44.2
ビーム・真空応用事業	2,066	12.6	3,044	16.8	977	47.3	16,185	15.1
新エネルギー・環境事業	3,248	19.9	3,186	17.6	△ 62	△ 1.9	24,033	22.4
ライフサイクルエンジニア リング事業	3,072	18.8	3,892	21.5	820	26.7	19,588	18.3
合 計	16,365	100.0	18,119	100.0	1,753	10.7	107,090	100.0

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成26年4月～平成26年6月)		当四半期 (平成27年4月～平成27年6月)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	4,363	26.7	5,671	31.3
その他	700	4.2	409	2.3
合 計	5,064	30.9	6,080	33.6